

復興  
ア  
ジ  
エ  
ン  
ダ  
栃  
木

地域主権  
脱官僚  
生活重視

みんなの党  
みんなの党

東日本・関東大震災の  
全ての被災者の方へ  
心よりお見舞いを  
申し上げます。

とちぎ生まれの

みんなの党



# 「東日本復興院」創設



## 「東日本復興院とは」

関東大震災後に、後藤新平をトップとして、未来を先取りした世界最大の復興を目指し、人々を勇気づける壮大な復興機関であった「復興院」の故事に倣い創設するもの。その基本的な哲学は、

- ① 旧(もと)に復(もど)す「復旧」だけでなく、未来を先取りして新たにまちを興す「大復興」
- ② 行政の縦割りを排除して復興に関わる一切の権限を集約し、日本の英知を結集
- ③ 与野党の垣根を越えた復興のため与野党党首、地方自治体の長の声を反映させる仕組み

### 1. 栃木県を「被災地緊急支援・復興特区（又は拠点化）」へ！

栃木県は被災しただけでなく、東北の被災地と隣接し、東京と東北を結ぶ中継点であるから、東北被災地支援のための戦略拠点として「被災地緊急支援・復興特区」を目指す。

- ① 被災者の避難受入れ → 国などの費用負担により温泉旅館・ホテルなど宿泊施設を活用。
- ② 医療体制の緊急強化 → 被災地からの医療需要に対応し、放射能スクリーニング検査と除染、放射能被害に対する医療提供体制、医療施設等に関する緊急整備。
- ③ 物資の補給拠点化 → 栃木県内へ優先ガソリン供給などし、被災地の本格補給拠点へ
- ④ 補給路の拡充 → 補給路断絶の教訓を踏まえ、宇都宮以北の東北自動車の6車線化の早期実現
- ⑤ 企業・農業者支援 → 被災・放射能風評の影響により経営に打撃を受ける企業・農業者支援のため補償、制度融資、債務削減の枠組みを新設・拡充し、東北被災地の復興需要へ万全の態勢を構築。

### 2. 地域主権型大復興の実現

- ① 権限、財源、人間の3ゲンを基礎自治体及び県に大幅に移譲。
- ② 福島県を含めた北関東磐越5県知事会議などを通じて進めてきた県域に捉われない行政の実績を踏まえ、被災地地域と十分に連携し、未来を先取りした一体型復興を実現。
- ③ 住民ニーズにきめ細かく対応し、小回りの利く、民間・ボランティア・NPO・NGPとの協働型復興を

### 3. 安心・安全の緊急総点検の実施

災害に対する安全性の緊急総点検を行い、小中学校の耐震強化など災害に強いまちづくりを目指す。

## ふるさと栃木から東日本復興への決意

東北・関東大震災で亡くなられた方々には心から哀悼の意を表します。被災者の皆様には、重ねて心よりお見舞いを申し上げます。

3月11日、東日本は、M9.0の地震、大津波、原発事故が一挙に起きるといふ、人類史上初めての災害に見舞われました。

みんなの党も、震災発生後直ちに地震被害対策本部を設置し、私も自ら陣頭指揮にたつて、文字通り夜を徹して、被災地支援に全力を傾けてきました。3月14日、私も、民間ベースの支援として現地に足を運び、被災地の避難所へ直接物資を届けた経験から、燃料・食糧等の物資補給のボトルネックとなっていた東北自動車の通行規制改善などについて政府を督励し、実現を見てきております。

今も、被災者のために「何をなすべきか」を一番に、与野党の垣根を越えて被災者支援に力を注いでいます。

今回は原発事故が予断を許さない状況にあること、被災地が広範囲に渡ることから、被災者を被災地以外に移送し支援することが必要になりました。すでに栃木県では相当数の被災者を受け入れています。かかる費用は全額国がもつべきです。

また、放射線の被害を受けた農産物については、生産者には何ら責任がない以上、東京電力と国が補償をすべきです。

緊急対応や復興支援にあつては、オール日本の体制をとることが必要です。行政の縄張り争いやタテ割り行政の弊害があつてはなりません。

こうした中、私は繰り返し説いています。「危機は未来永劫続くものではありません。必ず、終わりが来ます。希望を捨てないで下さい」と。私たちは、この栃木県を先頭に日本は必ず大復興する(させる)と信じています。

みんなの党代表 渡辺喜美

### 被災者への緊急募金のご協力をお願いします！

みんなの党は、被災者のため緊急募金を募っています！お預かりした募金は、順次、被災者の支援に役立てるようお送りしております。引き続き皆様の温かいご支援の輪をお願い申し上げます。

#### 《みんなの党募金》

ゆうちょ銀行（店名）〇〇八(店番)008

(種目)普通預金(口座番号)4171119

3月18日までの実績:3,675,230円